

第63期

年次報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



 木村化工機株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援、お引き立てを賜り、ありがたくお礼申し上げます。

さて、当社グループ第63期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概要をご報告申し上げます。

当連結会計年度における日本経済は、一昨年の世界同時不況の影響により、景気が冷え込み、国内の民間需要の自律的回復力が弱いままで、ようやく設備投資や個人消費の下げ止まりも見られるようになりましたが、依然として低迷基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは積極的に営業活動を展開し、化学機械装置関連事業において大規模案件を売上計上できましたが、主要顧客の設備投資の縮小・延期等の影響を受け、連結受注高は146億16百万円（前期比30.0%減）、連結売上高は214億20百万円（前期比12.1%増）となりました。

一方、損益面につきましては、原材料の価格と納期に不安面を抱えた厳しい状況ではありましたが、原価低減と工程管理に鋭意努力いたしました結果、経常利益は22億22百万円（前期比134.1%増）、当期純利益は12億86百万円（前期比203.4%増）となり、過去最高の業績を挙げることができました。こうした好業績を挙げることができたのは、株主のみなさまのご支援の賜物と感謝いたしております。

次期につきましても、電子、情報関連、環境関連等の発展性の期待できる分野への注力を一層推進し、経営体質の改善強化を進めて業績の向上を図り、株主のみなさまのご期待にお応えできますよう全社一丸となって努力を尽くしてまいります所存でございます。株主のみなさまには、何とぞ変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



代表取締役社長

小林 康真

■受注高
(百万円)



■売上高
(百万円)



■経常利益
(百万円)



■当期純利益
(百万円)



(注) 第61期の当期純利益には、厚生年金基金から企業年金基金への移行に伴う代行返上益753百万円を含みます。

〈化学機械装置関連事業〉

化学機械装置の設計・製作・据付工事事業につきましては、太陽光発電関連材料設備の大型案件、バイオエタノール開発設備、医療機器・医薬品設備、石油精製関連の単体機器等が売上増に大きく貢献しました。また、海外市場の顧客からの設備投資の引合いが強かったため、食品・化成品分野向けの省エネ型濃縮装置、中国向け压力容器等の受注を確保できました。

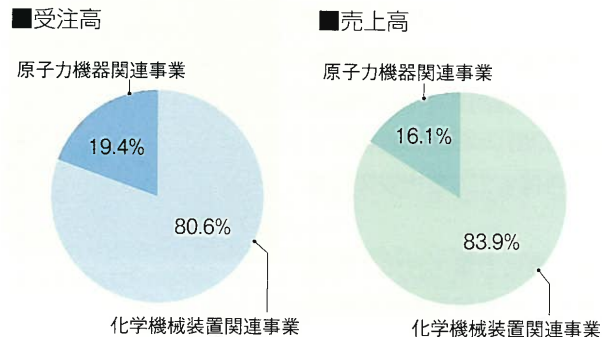
化学機械装置の各種メンテナンス事業につきましては、世界同時不況の影響を受けた顧客の多くは、工場の操業を低下・停止させるとともに、設備投資の凍結・延期、保全工事の削減を表明され、起業工事ばかりでなく、メンテナンス業務の確保にも苦慮しました。一方、厳しい環境下にも拘らず、一部には積極的に設備投資をされた顧客もありましたが、一般的に厳しい受注競争となりました。

その結果、連結受注高は117億83百万円（前期比41.5%減）、連結売上高は179億73百万円（前期比13.5%増）となりました。

〈原子力機器関連事業〉

原子力機器関連事業につきましては、国内における新規の原子力発電所の建設計画が順調に推移する一方、六ヶ所再処理工場の竣工は平成22年10月に予定され、現在はガラス固化施設の修復に全力が注がれるという状況のもと、受注確保に努めました。

その結果、連結受注高は28億33百万円（前期比283.2%増）、連結売上高は34億47百万円（前期比5.4%増）となりました。



〈対処すべき課題〉

今後の経済見通しにつきましては、企業収益の改善により、緩やかな持ち直し傾向となるとの見方もありますが、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など景気にとって不安材料もあり、本格的な回復にはなお時間を要するものと思われま

す。このような厳しい状況のもと、化学機械装置の設計・製作・据付工事事業につきましては、既存顧客に加えて、投資意欲のある医療機器、医薬、食品、太陽光発電、リチウムイオン電池関連分野の新規顧客への営業活動を推進するとともに、営業情報の早期入手とコストダウンの徹底に努めてまいります。

化学機械装置のメンテナンス事業につきましては、化学機械装置の設計・製作・据付工事事業との連携を深めるとともに、設備管理システムの構築や既存顧客のメンテナンスエリアの拡大を図り、市場の拡大、受注量の確保を図ります。

資源リサイクル事業につきましては、主力製品である「BDF（バイオディーゼル燃料）製造設備」は、環境省の助成金対象事業ですが、事業主がベンチャー主体で、事業主の資金調達力と事業採算性において難しく、原材料の確保から製品の販売ルートに至るまでのビジネスモデルの構築が必要とされますが、今後も販売に注力してまいります。また、「亜臨界水熱反応設備」については、大手企業の新製品、新素材に適用され、装置としての付加価値の高い有望な製品ですが、装置を適用する範囲が多岐にわたるため、大手企業や大学等と連携を図りながら、引き続き用途開発および販売に注力してまいります。

原子力機器関連事業につきましては、新規原子力発電所の建設計画がほぼ順調に推移し、次世代に向けての核燃料開発計画が開始され、高速増殖炉“もんじゅ”の運転が再開されるなど、将来の事業展開に向けての環境が整備されつつあります。

そのような状況のもと、当社グループでは、ウラン・プルトニウム混合酸化燃料（MOX燃料）製造設備の建設工事の品質確保と確実な利益確保に注力するとともに、事業の安定化を図るため、青森県および六ヶ所村と企業誘致の「事務所開設に係る基本協定」が締結できたので、保守・保全事業の拡大を図ってまいります。そのほか、原子力分野では大手電力会社向けに電気ボイラーを、非原子力分野では電子線市場への参入を目指し、加速器の販売活動を積極的に展開していく所存であります。

以上のような事業展開に合わせて、近年取引が希薄となっている顧客についても積極的な営業展開を図り、新規顧客の開拓にも注力する等、幅広い事業展開を図ってまいります。

当社の事業は、各種プラントの設計・製作・工事およびプラント機器・設備の製造とメンテナンスです。プラントとは、もともとは植物（plant）を意味する語ですが、現在では、植物が自然のエネルギーを得て果実を実らせるように、原材料に人為的なエネルギーを与え、付加価値の高い製品を生み出す設備のことをいいます。そして、生産性を高めるため、植物栽培が大規模な農園（プランテーション）となったように、プラントは大規模な工場施設になります。

当社は、1924年（大正13年）に創業以来、技術の研鑽に努め各種工業用装置を開発し、わが国の多様化・高度化した近代化学工業とともに発展し、その地位を確立しました。そして、「顧客第一、人間尊重、変革への挑戦、法の遵守」を行動指針として、化学機械装置関連事業および原子力機器関連事業を主たる事業とし、確固たる「開発・技術基盤」と著名企業を主要顧客とする「顧客・営業基盤」を構築し、これらの基盤を維持・発展させる「組織基盤」を強化して、事業を全国展開してまいりました。近年では、長い歴史の中で蓄積したプラント技術を応用し、環境・リサイクル関連分野においても、技術開発を積極的に進めております。

当社は、今後も「夢未来企業（ゆめさききぎょう）」として、以上の3つの基盤に依拠した事業展開をし、企業価値の最大化への取り組みに邁進する所存であります。

化学機械装置関連事業

化学機械装置関連事業は、大別して以下の4つの事業に分けられます。

- ① 化学機械装置の設計・製作・据付工事事業
- ② 化学機械装置類の各種メンテナンス事業
- ③ 鉄・ステンレス・チタニウムの加工・工事、KS樹脂ほか各種合成樹脂加工・ライニング（内張り）、鉛製品および工事の各種事業
- ④ 資源リサイクル事業

各事業の業務内容は次のとおりです。

- ① 化学機械装置の設計・製作・据付工事事業は、蒸発濃縮装置、多目的ろ過・乾燥機等の開発・設計・製造など多岐にわたり、その開発能力・技術力と納入実績は国内外を問わず高い評価をいただいております。そして、もはや社会的責務といえる省エネルギーにつきましても、強い関心と危機感を抱き、超省エネ蒸発装置をはじめとする各種省エネ型機器類の開発・設計・製造にも真摯に取り組んでおります。

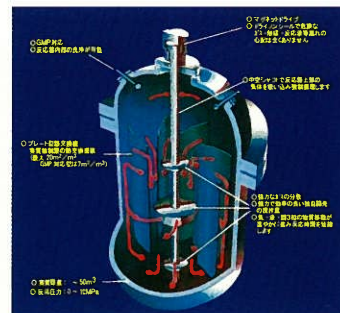
また、海外戦略の一環として、中国において、現地合併企業（煙台万華木村化工機械有限公司）と協力するとともに、中国政府発行の認証資格である「特殊設備製造許可証



「溶剤回収装置」

(ML : MANUFACTURE LICENSE)」対象の製造設備用高圧機器の販売にも注力しております。

- ② 化学機械装置類の各種メンテナンス事業は、自社製品・他社製品を問わず、顧客の工場で稼動する設備・機器類のメンテナンスの他、顧客の要望に応じた改良・増設等の事業も請負っております。顧客との末永い信頼関係を何よりも大切にする当社の思いの表れです。
- ③ 鉄・ステンレス・チタニウムの加工・工事、KS樹脂ほか各種合成樹脂加工・ライニング（内張り）、鉛製品および工事の各種事業は、当社の原点ともいえる事業です。時代の流れによって、鉄・ステンレス・チタニウム加工および工事が事業の大半を占めていますが、創業以来、培ってまいりました技術・経験・ノウハウをより発展させ、事業の最適化に努めてまいります。
- ④ 環境関連の資源リサイクル事業は、当社が近年、取り組んでいる新規事業です。その中でも、「BDF製造設備」と新素材開発に適用される「亜臨界水熱反応設備」の開発・設計・製造に注力しています。当社の「BDF製造設備」の品質についてはすでに高い評価をいただいております。原子力機器関連事業とは異なるアプローチにより地球環境保護に貢献できると考えております。



「水素添加反応装置（ピアッジ反応装置）」

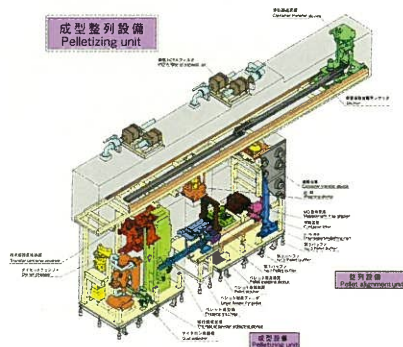
原子力機器関連事業

当社は、ガンマ線（注1）遮蔽設備を半世紀以上も前に開発し、長年培った加工技術と化学機械装置開発・製造技術を融合させ、廃棄物処理装置、核燃料再処理機器、使用済核燃料輸送機器などの各種原子力機器を製品化してまいりました。

現在は、次世代の軽水炉の燃料であるMOX燃料（注2）製造施設に不可欠な粉体系設備に取り組んでおります。地球温暖化に対する環境保全対策の必要性が強く叫ばれている昨今、CO₂削減の有力手段として原子力エネルギーの有効性を見直す気運が世界レベルで急速に高まっており、高成長が期待できる事業と考えております。

（注1）ガンマ線は、アルファ線、ベータ線とともに放射線の一種ですが、アルファ線やベータ線と比べてガンマ線からの防護は難しく、その遮蔽には鉛が最適です。ガンマ線は、極めて透過性が高いため、人体に深刻な悪影響を及ぼします。

（注2）MOX燃料とは、混合酸化物燃料の略称で、MOXは（Mixed Oxide）の頭文字をとったものです。使用済核燃料中に含まれるプルトニウムを再処理によって抽出し、プルトニウム酸化物（PuO₂）とウラン酸化物（UO₂）を混合した物質です。



「MOX燃料製造設備」

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	科目	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	11,747	13,957	流動負債	9,325	12,962
現金預金	797	1,239	支払手形および買掛金	4,260	6,516
受取手形および売掛金	8,598	9,023	短期借入金	2,224	2,460
仕掛品	1,511	2,901	未払法人税等	857	323
原材料	20	57	前受金	642	2,485
繰延税金資産	387	215	賞与引当金	324	300
その他	716	529	役員賞与引当金	30	19
貸倒引当金	△ 284	△ 8	工事損失引当金	67	19
固定資産	6,565	6,186	完成工事補償引当金	90	84
有形固定資産	5,318	5,034	リース債務	50	31
建物および構築物	1,442	1,094	その他	776	722
機械装置および運搬具	97	129	固定負債	3,130	2,567
工具器具備品	63	74	長期借入金	721	151
土地	3,674	3,674	退職給付引当金	861	829
リース資産	40	51	役員退職慰労引当金	126	193
建設仮勘定	—	11	リース債務	135	108
無形固定資産	242	207	再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,284
投資その他の資産	1,004	944	負債合計	12,455	15,530
投資有価証券	570	431	(純資産の部)		
繰延税金資産	368	422	株主資本	3,943	2,760
その他	84	111	資本金	1,030	1,030
貸倒引当金	△ 18	△ 20	資本剰余金	103	103
資産合計	18,313	20,144	利益剰余金	2,816	1,633
			自己株式	△ 5	△ 5
			評価・換算差額等	1,913	1,854
			その他有価証券評価差額金	18	△ 35
			繰延ヘッジ損益	—	△ 5
			土地再評価差額金	1,895	1,895
			純資産合計	5,857	4,614
			負債および純資産合計	18,313	20,144

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
売上高	21,420		19,111	
売上原価	16,834		16,068	
売上総利益	4,586		3,043	
販売費および一般管理費	2,349		2,067	
営業利益	2,237		976	
営業外収益	56		85	
営業外費用	70		112	
経常利益	2,222		949	
特別利益	—		161	
特別損失	13		133	
税金等調整前当期純利益	2,209		976	
法人税、住民税および事業税	1,081		464	
法人税等調整額	△ 158		87	
当期純利益	1,286		424	

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
営業活動による キャッシュ・フロー	63		2,479	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 737		△ 328	
財務活動による キャッシュ・フロー	232		△ 1,466	
現金および現金同等物 の期末残高	797		1,239	

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日 残高	1,030	103	1,633	△ 5	2,760	△ 35	△ 5	1,895	1,854	4,614
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 102		△ 102				—	△ 102
当期純利益			1,286		1,286				—	1,286
自己株式の取得				△ 0	△ 0				—	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—	53	5	—	59	59
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,183	△ 0	1,183	53	5	—	59	1,242
平成22年3月31日 残高	1,030	103	2,816	△ 5	3,943	18	—	1,895	1,913	5,857

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成22年3月31日現在)	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	科 目	当事業年度 (平成22年3月31日現在)	前事業年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	11,647	13,685	流動負債	9,438	12,920
現金預金	767	1,203	支払手形	2,995	5,125
受取手形	331	1,555	買掛金	1,403	1,384
売掛金	8,260	7,464	短期借入金	1,800	2,150
仕掛品	1,433	2,674	1年以内返済予定の長期借入金	424	310
原材料	20	57	未払金	247	198
前渡金	599	346	未払法人税等	868	322
前払費用	99	97	未払費用	213	164
繰延税金資産	385	212	未払消費税等	200	—
その他	32	83	前受金	642	2,485
貸倒引当金	△ 284	△ 8	賞与引当金	317	290
固定資産	6,469	6,098	役員賞与引当金	30	19
有形固定資産	5,219	4,929	工事損失引当金	64	14
建物	1,319	1,009	完成工事補償引当金	90	84
構築物	86	45	設備関係支払手形	53	269
機械装置	92	109	リース債務	50	31
車両運搬具	0	12	その他	35	69
工具器具備品	59	68	固定負債	3,104	2,522
土地	3,621	3,621	長期借入金	721	151
リース資産	40	51	退職給付引当金	861	829
建設仮勘定	—	11	役員退職慰労引当金	100	148
無形固定資産	241	206	リース債務	135	108
ソフトウェア	90	9	再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,284
リース資産	135	81	負債合計	12,542	15,442
その他	14	116	(純資産の部)		
投資その他の資産	1,008	961	株主資本	3,661	2,486
投資有価証券	544	426	資本金	1,030	1,030
関係会社株式	44	25	資本剰余金	103	103
長期前払費用	3	10	資本準備金	103	103
繰延税金資産	360	414	利益剰余金	2,534	1,359
その他	94	115	利益準備金	113	103
貸倒引当金	△ 39	△ 29	その他利益剰余金	2,420	1,255
資産合計	18,117	19,783	自己株式	△ 5	△ 5
			評価・換算差額等	1,913	1,854
			その他有価証券評価差額金	17	△ 35
			繰延ヘッジ損益	—	△ 5
			土地再評価差額金	1,895	1,895
			純資産合計	5,575	4,340
			負債および純資産合計	18,117	19,783

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当事業年度	前事業年度
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	21,383	19,044
売上原価	16,855	16,133
売上総利益	4,527	2,910
販売費および一般管理費	2,315	1,991
営業利益	2,211	918
営業外収益	67	98
受取利息および配当金	17	22
雑収入	49	75
営業外費用	65	112
支払利息	33	59
固定資産除却損	11	—
雑支出	20	53
経常利益	2,212	904
特別利益	—	168
特別損失	13	133
税引前当期純利益	2,199	938
法人税、住民税および事業税	1,081	445
法人税等調整額	△ 159	93
当期純利益	1,278	399

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日 残高	1,030	103	103	1,255	△ 5	2,486	△ 35	△ 5	1,895	1,854	4,340
事業年度中の変動額											
剰余金の配当			10	△ 113		△ 102				—	△ 102
当期純利益				1,278		1,278				—	1,278
自己株式の取得					△ 0	△ 0				—	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						—	53	5	—	59	59
事業年度中の変動額合計	—	—	10	1,164	△ 0	1,175	53	5	—	59	1,234
平成22年3月31日 残高	1,030	103	113	2,420	△ 5	3,661	17	—	1,895	1,913	5,575

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

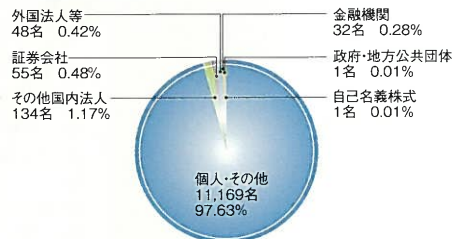
発行可能株式総数 82,400,000株
 発行済株式の総数 20,600,000株
 株主数 11,440名

大株主 (上位10位)

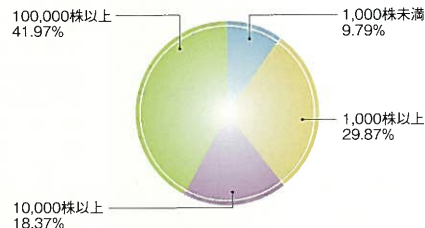
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東レ株式会社	997	4.8
木村化工機関連グループ持株会	738	3.5
株式会社奥村組	619	3.0
日本生命保険相互会社	613	2.9
住友信託銀行株式会社	600	2.9
小林 薫	450	2.1
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	436	2.1
木村 孝吉	381	1.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	377	1.8
木村 眞理子	301	1.4

(注) 持株比率は自己株式 (19,517株) を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



所有株式数別株式分布状況



ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家のみなさまに
 詳しいIR情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.kcpc.co.jp>



会社概要 (平成22年3月31日現在)

商号 木村化工機株式会社
 本社 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号
 電話 (06) 6488-2501 (代)
 創業 大正13年11月
 設立 昭和25年6月9日
 資本金 1,030,000,000円
 従業員数(連結) 404名

役員 (平成22年6月25日現在)

代表取締役社長	小林康真
常務取締役	森岡利信
常務取締役	谷本周平
取締役	山田静雄
取締役	小舟博文
取締役	福田正行
取締役	矢野謙介
取締役	山崎幹男
常勤監査役	檜垣勝弘
監査役	曾我乙彦
監査役	田中圭子

(注) 取締役山崎幹男氏、監査役曾我乙彦氏および監査役田中圭子氏は、社外役員であります。

支店・工場・事業所 (平成22年3月31日現在)

東京支店 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目2番13号
 カーニープレイス新御徒町
 電話 (03) 3837-1831 (代)
 尼崎工場 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号
 電話 (06) 6487-2300 (代)
 大分工場 〒870-0114 大分県大分市小中島3丁目1番2号
 電話 (097) 521-2281 (代)
 茨城事業所 〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541号
 電話 (029) 274-3001 (代)
 若狭出張所 〒914-0812 福井県敦賀市昭和町1丁目5番地4号
 電話 (0770) 24-2216 (代)
 六ヶ所事務所 〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駱字野附108番地95号
 電話 (0175) 73-8002 (代)
 東海事業所 〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地の7
 (静岡工場・三島出張所・足柄出張所)
 電話 (055) 986-2276 (代)
 中部事業所 〒455-0057 愛知県名古屋港区築盛町70番地の2
 (名古屋出張所・四日市出張所・知多作業所)
 電話 (052) 654-8151 (代)
 中国事業所 〒746-0022 山口県周南市野村1丁目19番7号
 (岡山出張所・徳山出張所・岩国出張所)
 電話 (0834) 62-2978 (代)
 四国事業所 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930番地
 (愛媛工場・西条出張所)
 電話 (089) 984-2145 (代)
 九州事業所 〒870-0114 大分県大分市小中島3丁目1番2号
 (鶴崎出張所)
 電話 (097) 521-2281 (代)

関連会社 (平成22年3月31日現在) ※は子会社です。

※東北木村工機株式会社 〒017-0202 秋田県鹿角郡小坂町小坂鉾山字栗平1番地
 電話 (0186) 29-3265 (代)
 ※三原木村工機株式会社 〒723-0052 広島県三原市皆実4丁目9番26号
 電話 (0848) 62-3174 (代)
 ※株式会社サモンド・サービス 〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号
 電話 (06) 6488-2780 (代)
 ※フォレコ株式会社 〒224-0023 神奈川県横浜市都筑区東山田4丁目34番17号
 電話 (045) 592-9821 (代)
 富山BDF株式会社 〒931-8406 富山県富山市松浦町9番20号
 電話 (076) 426-1313
 烟台万華木村化工機械有限公司 中国山東省烟台市芝罘区幸福南路7号

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.kcpc.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告による ことができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 大阪証券取引所市場第一部・東京証券取引所市場第一部
上場証券取引所 (金融商品取引所)	大阪証券取引所市場第一部・東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
証券コード	6378

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号

<http://www.kcpc.co.jp>